



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月30日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2229 URL <https://www.calbee.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 伊藤 秀二
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役兼CFO(氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	64,385	4.0	6,552	1.6	6,415	5.7	4,050	△4.6
2020年3月期第1四半期	61,912	1.1	6,448	11.7	6,069	△2.6	4,245	0.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 4,682百万円(41.3%) 2020年3月期第1四半期 3,314百万円(△29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	30.30	—
2020年3月期第1四半期	31.76	31.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	214,990	167,784	74.9
2020年3月期	214,967	169,632	75.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 160,937百万円 2020年3月期 163,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	5.5	24,500	△11.4	24,000	△12.4	15,700	△10.5	117.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	133,929,800株	2020年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	254,501株	2020年3月期	254,501株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	133,675,299株	2020年3月期1Q	133,655,098株

(注) 期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2021年3月期第1四半期 253,590株、2020年3月期 253,590株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2021年3月期第1四半期 253,590株、2020年3月期第1四半期 266,915株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2021年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,675,299株により算定しております。
- 3 当社は、2020年7月30日(木)に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外事業の拡大により、64,385百万円(前年同期比4.0%増)と前年同期を上回りました。海外事業は、北米で2019年11月から連結範囲に加わったWarnock Food Products, Inc. (以下、Warnock社)が貢献したことに加え、中華圏のEコマースでのスナックとシリアルの販売が拡大しました。国内事業においては、2020年4月の株式会社ポテトかいつか(以下、ポテトかいつか)の買収が増収に寄与しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の影響により、外出などの制限がされる中で保存性の高い食品としてシリアル食品の需要が増加しました。一方で、インバウンドの減少および国内での人の往来の停滞が継続しており、土産用商品の販売が減少しました。この結果、国内売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

営業利益は、6,552百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益率は10.2%(前年同期比0.2ポイント悪化)となりました。国内は利益率の高い土産用商品の売上減少が利益にマイナスに影響しましたが、海外の増収効果等が増益に貢献しました。経常利益は、前年同期に比べ為替差損による営業外費用が減少し、6,415百万円(前年同期比5.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって生じた土産用商品の処分や直営販売店の休業期間の費用等を特別損失に229百万円計上したこと等により、4,050百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

	2020年3月期 第1四半期		2021年3月期 第1四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	51,480	83.2	51,454	79.9	△0.1	△0.1
海外売上高	10,432	16.8	12,931	20.1	+24.0	+29.5
合計	61,912	100.0	64,385	100.0	+4.0	+4.9

事業別の売上高は以下のとおりです。

売上高	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
食品製造販売事業	61,561	64,067	+4.1
国内食品製造販売事業	51,129	51,136	+0.0
国内スナック菓子	44,634	41,345	△7.4
国内シリアル食品	6,209	7,973	+28.4
国内その他食品(甘しょ・馬鈴しょ)	285	1,817	+535.9
海外食品製造販売事業	10,432	12,931	+24.0
海外スナック菓子	8,950	10,978	+22.7
海外シリアル食品	1,481	1,952	+31.8
その他事業	351	317	△9.6
合計	61,912	64,385	+4.0

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子の売上高は、前年同期比で減収となりました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

売上高	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	32,342	29,120	△10.0
ポテトチップス	20,122	19,461	△3.3
じゃがりこ	9,327	7,865	△15.7
Jagabee/じゃがポックル	2,892	1,794	△38.0
小麦系スナック	5,334	5,501	+3.1
かっぱえびせん	2,363	2,366	+0.1
サッポロポテト等	2,971	3,134	+5.5
コーン系・豆系スナック	4,449	4,763	+7.0
その他スナック	2,506	1,959	△21.8
国内スナック菓子 計	44,634	41,345	△7.4

*1 前期まで「その他スナック」に含まれていた一部の豆系スナックを、当期から「コーン系・豆系スナック」に含め、前期の数値も組み替えて表記しています。

- ・ポテト系スナックの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、前年同期に比べ減収となりました。
- ーポテトチップスは、前期第4四半期から引き続き高い需要が継続し、特に家庭内消費向けの商品や低価格帯、大袋の商品への需要が高まりましたが、その需要の変化に対応できず、一時的に供給調整を行い、一部商品の休売を実施しました。その影響により、ポテトチップスの売上高は、前年同期に比べ減収となりました。
- ー「じゃがりこ」は、外出先やオフィスでの需要が減少した影響により販売が低調に推移し、前年同期に比べ減収となりました。
- ー「Jagabee/じゃがポックル」は、インバウンドや国内旅行者の減少等の影響を受け、土産用商品「じゃがポックル」の売上が減少し、前年同期に比べ大幅な減収となりました。
- ・小麦系スナックの売上高は、「サッポロポテト」等の商品の売上が増加し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックの売上高は、「マイクポップコーン」等のコーン系スナックが好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・その他スナックの売上高は、その他の土産用商品等の売上減少により、前年同期に比べ減収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、国内消費向け、中華圏の小売店舗向けともに伸長し、前年同期に比べ増収となりました。国内消費向けは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って、前期第4四半期等以降、需要の増加が継続し、「フルグラ」定番品や「フルグラ糖質オフ」を中心に売上が増加しました。また、中華圏の小売店舗向けについても売上が伸長しました。

・国内その他食品（甘しょ・馬鈴しょ）

国内その他食品（甘しょ・馬鈴しょ）の売上高は、当期首から甘しょ事業を営むポテトかいつかが連結範囲に加わったことにより、前年同期に比べ大幅に増収となりました。甘しょ事業においては、主に焼き芋に適した糖度の高い品種のさつまいもの卸売が伸長しています。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業の売上高は、海外スナック菓子、海外シリアル食品ともに売上が伸長し、前年同期比で増収となりました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

売上高	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
北米	2,258	3,530	+56.3
中華圏	2,789	4,028	+44.4
英国	1,436	1,568	+9.2
インドネシア	1,200	855	△28.7
その他地域	2,748	2,948	+7.3
海外食品製造販売事業 計	10,432	12,931	+24.0

*1 中華圏：中国、香港

*2 その他地域：韓国、タイ、シンガポール、豪州

- ・北米の売上高は、2019年11月よりWarnock社が連結範囲に加わったことにより、前年同期に比べ大幅に増収となりました。既存事業においては、エスニック食品売り場向けのポテトチップスや「じゃがりこ」等のスナック菓子の売上が伸長したものの、豆系スナック菓子「Harvest Snaps」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、販促機会が減少したことにより需要が低迷し、減収となりました。
- ・中華圏の売上高は、前年同期に比べ大幅に増収となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、Eコマースにおける需要が高まっており、「じゃがポックル」等のスナック菓子とシリアル食品の「フルグラ」の売上が伸長しました。
- ・英国の売上高は、Seabrookブランドのポテトチップスの需要が増加し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・インドネシアの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、輸入原料馬鈴しょの調達が遅延したこと等によってポテトチップスの生産に影響が生じ、前年同期に比べ減収となりました。
- ・その他地域の売上高は、主に豪州の売上高が「Harvest Snaps」の販売拡大により伸長し、前年同期に比べ増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、214,990百万円となりました。この主な要因は、ポテトかいつかの株式等の取得により現金及び預金が減少したものの、同社の買収によりおれんがが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,870百万円増加し、47,205百万円となりました。この主な要因は、法人税の確定申告納付により未払法人税等が減少したものの、ポテトかいつかが新たに連結範囲に加わったことに伴い長期借入金および短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、配当により利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ1,847百万円減少し、167,784百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.9%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,502百万円減少し、49,240百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,265百万円収入が増加し、6,367百万円の純収入となりました。この主な要因は、売上増加に伴い売上債権の回収額が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことによるものです。法人税等の支払額の減少は、連結子会社の売却により前年同期において一時的に支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、ポテトかいつかの株式取得により連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が生じたことや、有形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期と比べ6,862百万円支出が増加し、6,196百万円の純支出となりました。有形固定資産の取得による支出は、「カルビッツフルグラ」の製造ライン新設など国内既存事業の拡充を目的としたものにより2,179百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の純増減額が返済により減少となったことに加え、配当金の支払いによる支出が増加したことにより、前年同期と比べ795百万円支出が増加し、6,775百万円の純支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月14日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,909	25,655
受取手形及び売掛金	29,718	27,584
有価証券	30,653	31,996
たな卸資産	11,205	13,660
その他	5,219	4,400
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	119,699	103,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,983	29,483
機械装置及び運搬具（純額）	29,604	29,397
土地	11,270	11,492
建設仮勘定	1,508	1,961
その他（純額）	1,351	1,718
有形固定資産合計	71,718	74,053
無形固定資産		
のれん	10,953	24,966
その他	2,080	2,017
無形固定資産合計	13,034	26,984
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,516	10,667
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	10,515	10,667
固定資産合計	95,267	111,705
資産合計	214,967	214,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,889	9,597
短期借入金	871	2,788
1年内返済予定の長期借入金	—	298
未払法人税等	4,657	1,926
賞与引当金	4,581	1,859
役員賞与引当金	119	75
株式給付引当金	83	83
その他	16,431	18,249
流動負債合計	36,633	34,880
固定負債		
長期借入金	—	3,434
役員退職慰労引当金	330	344
役員株式給付引当金	172	196
退職給付に係る負債	6,908	6,769
資産除去債務	527	678
その他	763	900
固定負債合計	8,701	12,324
負債合計	45,334	47,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	4,779	4,777
利益剰余金	148,565	145,919
自己株式	△933	△933
株主資本合計	164,457	161,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	557
為替換算調整勘定	△833	△906
退職給付に係る調整累計額	△511	△522
その他の包括利益累計額合計	△1,215	△871
非支配株主持分	6,390	6,847
純資産合計	169,632	167,784
負債純資産合計	214,967	214,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	61,912	64,385
売上原価	34,291	36,125
売上総利益	27,621	28,260
販売費及び一般管理費	21,172	21,707
営業利益	6,448	6,552
営業外収益		
受取利息	27	30
受取配当金	20	19
持分法による投資利益	8	16
その他	97	93
営業外収益合計	154	160
営業外費用		
支払利息	31	24
持分法による投資損失	0	137
為替差損	433	54
減価償却費	30	48
その他	39	33
営業外費用合計	534	298
経常利益	6,069	6,415
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	—
関係会社清算益	—	142
助成金受入益	153	14
その他	3	—
特別利益合計	160	157
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	40	42
新型コロナウイルス感染症による損失	—	229
店舗閉鎖損失	136	—
その他	1	—
特別損失合計	178	286
税金等調整前四半期純利益	6,051	6,285
法人税、住民税及び事業税	1,561	1,624
法人税等調整額	205	344
法人税等合計	1,766	1,969
四半期純利益	4,284	4,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,245	4,050

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	4,284	4,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	427
為替換算調整勘定	△838	△50
退職給付に係る調整額	△15	△11
その他の包括利益合計	△969	365
四半期包括利益	3,314	4,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,465	4,393
非支配株主に係る四半期包括利益	△151	288

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,051	6,285
減価償却費	2,007	2,196
のれん償却額	234	435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,274	△2,740
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△45
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	21	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△255	△185
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	14
受取利息及び受取配当金	△48	△50
支払利息	31	24
為替差損益(△は益)	338	257
関係会社清算損益(△は益)	—	△142
助成金受入益	△153	△14
持分法による投資損益(△は益)	△8	120
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	13
固定資産除却損	40	42
売上債権の増減額(△は増加)	2,032	2,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	△693	△1,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△378	△456
未払金の増減額(△は減少)	△954	△1,796
その他	4,001	4,985
小計	10,016	10,597
利息及び配当金の受取額	49	53
利息の支払額	△29	△23
法人税等の支払額	△4,934	△4,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,102	6,367

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,691	△2,179
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△172	△153
有価証券の取得による支出	△15,933	△8,000
有価証券の償還による収入	17,563	17,182
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△700	△700
貸付金の回収による収入	800	700
定期預金の預入による支出	—	△410
定期預金の払戻による収入	632	619
差入保証金の差入による支出	△9	△70
差入保証金の回収による収入	22	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,208
助成金の受取額	153	14
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	666	△6,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38	△300
長期借入金の返済による支出	—	△30
自己株式の取得による支出	△0	—
ストックオプションの行使による収入	3	—
非支配株主からの払込みによる収入	323	139
配当金の支払額	△6,306	△6,542
非支配株主への配当金の支払額	△11	△12
リース債務の返済による支出	△26	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,979	△6,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△450	△6,502
現金及び現金同等物の期首残高	35,425	55,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,975	49,240

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、株式会社ポテトかいつか（以下、ポテトかいつか）を完全子会社化することを目的として、ポテトかいつかの発行する普通株式及び新株予約権の全てを取得する株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で株式及び新株予約権を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ポテトかいつか
事業の内容 さつまいも加工卸売事業、直営販売事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2019年5月に発表した長期ビジョン（2030ビジョン）において、海外市場と新たな食領域を成長の軸として確立することを目指し、同時に中期経営計画中でも、「新たな食領域での事業確立」を重点課題のひとつとして掲げています。今般のポテトかいつかの子会社化による甘しょ事業への参入は、この重点課題への取組みを強化するものです。

ポテトかいつかは1967年にさつまいもを専門とした卸売企業として創業しました。現在では、オリジナルブランドのさつまいも「紅天使」を主体として、焼き芋用原料の小売り向け販売に加えて、焼き芋等の直販も手掛けています。

国内さつまいも市場では、さつまいもの品種改良が進み、糖度の高い品種への需要が高まっていることに加え、小売店舗における焼き芋機の導入により、需要が拡大しています。また、中華圏および東南アジアにおいて焼き芋の認知度が高まり、近年は輸出も増加しています。なお、ポテトかいつかの所在する茨城県は、2018年のさつまいもの国内収穫量において第二位を誇り、ポテトかいつかの取り扱いシェアは上位に位置しています。

当社グループは本件株式取得により、ポテトかいつかが有するさつまいもの専門知識および技術と、当社グループが有する馬鈴しょの品種開発や貯蔵技術等の資産を活用することで、甘しょ事業の拡大を図ります。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式および新株予約権の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として取得したことによるものです。

(2) 四半期連結結果計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	13,800百万円
取得原価		13,800百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 181百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

14,534百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却